

損 益 計 算 書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	241,831
売 上 原 価	232,300
売 上 総 利 益	9,531
販売費及び一般管理費	11,068
営 業 損 失	1,537
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	97
デ リ バ テ ィ ブ 収 益	562
負 の の れ ん 償 却 額	20
そ の 他	107
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	355
為 替 差 損	259
そ の 他	135
経 常 損 失	1,499
特 別 利 益	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	39
固 定 資 産 売 却 益	26
そ の 他	21
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	49
減 損 損 失	71
そ の 他	33
税 引 前 当 期 純 損 失	1,566
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9
過 年 度 法 人 税 等	334
法 人 税 等 調 整 額	914
当 期 純 損 失	996

貸借対照表

平成21年 3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	33,652	流動負債	27,276
現金預金	436	買掛金	10,928
受取手形	14	短期借入金	12,160
売掛金	5,516	未払金	1,585
商品	12,837	未払費用	130
未着商品	4,440	未払消費税等	171
貯蔵品	40	賞与引当金	207
前渡金	123	前受金	385
前払費用	93	預り金	411
繰延税金資産	608	預り商品	1,222
未収収益	0	その他	74
短期貸付金	7,383	固定負債	15,316
未収入金	961	長期借入金	12,310
未収還付法人税等	953	長期預り金	2,483
預け商品	190	繰延税金負債	94
その他	77	退職給付引当金	268
貸倒引当金	27	役員退職慰労引当金	15
固定資産	20,166	修繕引当金	57
有形固定資産	13,790	負ののれん	83
建物	1,136	その他	2
構築物	5,320	(負債の部合計)	42,593
機械及び装置	2,279	株主資本	11,322
車輛及び運搬具	3	資本金	2,000
器具備品	109	資本剰余金	5,766
土地	4,926	資本準備金	450
建設仮勘定	15	その他資本剰余金	5,316
無形固定資産	233	利益剰余金	3,555
借地権	10	利益準備金	482
ソフトウェア	171	その他利益剰余金	3,073
その他	50	圧縮記帳積立金	599
投資その他の資産	6,142	繰越利益剰余金	2,474
投資有価証券	530	評価・換算差額等	96
関係会社株式	2,862	その他有価証券評価差額金	21
ゴルフ会員権	30	繰延ヘッジ損益	74
長期貸付金	2,226	(純資産の部合計)	11,225
長期前払費用	26	負債及び純資産の部合計	53,818
その他	506		
貸倒引当金	38		
資産の部合計	53,818		

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- (a)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
(b)その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準

時価法

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (a)商品(自社基地で受払するLPガス) 移動平均法による原価法
(b)商品(他社基地で購入販売するLPガス) 個別原価法
(c)未着商品 船別個別原価法
(d)貯蔵品(船舶燃料油を除く) 最終仕入原価法
(e)貯蔵品のうち船舶燃料油 先入先出法による原価法

尚、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。

(会計方針の変更)

棚卸資産の評価基準

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法(一部、原価法)から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更している。
これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ842百万円減少している。

1-2.固定資産の減価償却の方法

- (1)平成10年4月1日以後取得した建物 定額法
(建物附属設備を除く) (尚、主な耐用年数は38年)
(2)(1)以外の有形固定資産 定率法
(尚、主な耐用年数は建物10年から38年、構築物10年から20年、機械及び装置13年)
(3)無形固定資産 定額法
(尚、自社利用のソフトウェアの社内における見込利用可能期間は5年)

1-3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、翌期支給見込額の当事業年度対応額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した期の翌事業年度から当該年数にわたって損益処理している。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を当該年数にわたって損益処理している。

(4)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5)修繕引当金

高圧ガス保安法により義務づけられているタンクの定期開放検査費用の支出に備える為、当該費用見込額を期間配分し当事業年度対応額を計上している。

1-4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)リース取引の処理方法

(a)所有権移転、所有権移転外ファイナンスリース取引

リース契約の総額を固定資産として計上し、リース期間に応じて定額法により償却を行っている。
尚、1契約毎のリース総額が3百万円未満のもの、平成20年3月31日以前に契約を開始した取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(b)オペレーティング取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(会計方針の変更)

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。
これによる損益への影響は発生していない。

(2)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金
商品スワップ取引	液化石油ガスの予定取引
先物為替予約	外貨建債務(フレート)に係る為替変動リスク

(c)ヘッジ方針

当社はデリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利・価格変動リスクをヘッジしている。

(d)ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っている。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略している。

(3)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(4)負ののれんの償却処理

5年間の均等償却を行っている。

(5)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2.貸借対照表に関する注記

2-1.有形固定資産の減価償却累計額	12,266百万円
2-2.保証債務	103百万円
従業員を対象とする持家融資に対する保証であり、内訳は下記の通りである。	
(株)三井住友銀行	48百万円
(株)三菱東京UFJ銀行	39百万円
2-3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,001百万円
長期金銭債権	2,254百万円
短期金銭債務	536百万円

3.損益計算書に関する注記

3-1.関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	10,371百万円
仕入高	1,239百万円
販売費及び一般管理費	1,238百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,129百万円

3-2.減損損失

(1)減損損失を認識した資産

用途	LPガス製造所、賃貸用土地、建物
種類	土地、建物、構築物、機械及び装置
場所	北九州、狭山、綾瀬、仙台、大館、青森

(2)減損損失の認識に至った経緯

遊休及び遊休見込となった資産について減損損失を認識している。

(3)減損損失の金額

土地	27百万円
建物	24百万円
構築物	11百万円
機械及び装置	8百万円

(4)回収可能価額の算定方法等

回収可能価額	正味売却価額
時価の算定方法	正味売却価額は路線価又は固定資産税評価額に基づき算定している。

4.株主資本等変動計算書に関する注記

4-1.当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	66,667株
------	---------

平成20年4月1日、丸紅ガスエナジー株式会社との合併に伴い、丸紅株式会社に対し26,667株を発行している。

5.リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器並びにソフトウェアの一部についてはリース契約により使用している。

6.税効果会計に関する注記

6-1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動の部

繰延税金資産	
繰延欠損金	316百万円
売上値引見込否認額	101百万円
賞与引当金否認額	84百万円
繰延ヘッジ損失	63百万円
その他	55百万円
繰延税金資産合計	621百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	12百万円
繰延税金負債合計	12百万円
繰延税金資産の純額	608百万円

(2)固定の部

繰延税金資産	
繰越欠損金	631百万円
固定資産減損否認額	316百万円
退職給付引当金否認額	109百万円
修繕引当金否認額	23百万円
その他	24百万円
繰延税金資産小計	1,106百万円
評価性引当額	201百万円
繰延税金資産合計	904百万円
繰延税金負債	
合併時価受入評価差額	586百万円
圧縮記帳積立金認容額	411百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	999百万円
繰延税金負債の純額	94百万円

6-2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%
評価性引当額の増加	1.1%
住民税均等割	0.6%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%

7.退職給付会計関係

7-1.採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス類似型年金制度及び適格退職年金制度を採用している。

また、当社は、三井物産グループ企業内の連合設立型厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金制度に係る年金資産は自社拠出に対応する合理的算定が困難であるため、「退職給付会計に関する実務指針」第33項に規定する例外処理を適用している。

7-2.退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(a)退職給付債務	2,241百万円
(b)年金資産	1,466百万円
(c)未積立退職給付債務(a-b)	775百万円
(d)未認識数理計算上の差異(債務の増額)	513百万円
(e)未認識過去勤務債務(債務の減額)	6百万円
(f)退職給付引当金(c-d+e)	268百万円

7-3.退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(a)勤務費用	63百万円
(b)利息費用	42百万円
(c)期待運用収益	18百万円
(d)小計(a+b-c)	87百万円
(e)数理計算上の差異の費用処理額(費用の減額)	22百万円
(f)過去勤務債務の処理額(費用の減額)	40百万円
(g)厚生年金基金掛金拠出額	49百万円
(h)退職給付費用(d-e-f+g)	75百万円

7-4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(a)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(b)割引率	2.0%
(c)期待運用収益率	1.0%
(d)数理計算上の差異の処理年数	5年
(e)過去勤務債務の処理年数	5年

7-5.要拠出額を退職給付費用として処理している連合設立型厚生年金基金制度に関する事項

(a)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	41,814百万円
年金財政計算上の給付債務の額	45,003百万円
差引額	3,189百万円

(b)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.5%

(c)補足説明

上記(a)の差引額の要因は、過去勤務債務残高3,136百万円、当年度不足金9,258百万円、及び別途積立金9,205百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等方式である。

8.企業結合に関する注記

当社は平成20年2月7日の取締役会決議及び平成20年2月21日の臨時株主総会において承認された合併契約に基づき平成20年4月1日付で丸紅ガスエナジー株式会社と合併している。

8-1.企業結合の概要

- (a)被取得企業の名称 丸紅ガスエナジー株式会社
- (b)事業の内容 液化石油ガス輸入販売業
- (c)企業結合を行った主な理由
輸入元売から販売分野に至る全ての事業を統合し、機能強化・物流効率化を図り、経営基盤の強化拡大を目指すことを目的としている。特に、小売販売分野でのきめ細やかなサービスの提供・万全な保安体制の確立を通じ、顧客の期待に応えることを目的とした合併である。
- (d)企業結合日 平成20年4月1日
- (e)企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、丸紅ガスエナジー株式会社を消滅会社とする吸収合併形式
- (f)結合後企業の名称 三井丸紅液化ガス株式会社
- (g)取得した議決権比率 100%

8-2.被取得企業の取得原価及びその内訳

(a)被取得企業の取得原価	5,766百万円
(b)株式取得に直接要した支出額	発生していない

8-3.株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

- (a)株式の種類及び合併比率
丸紅ガスエナジー株式会社の普通株式1株に対して、三井液化ガス株式会社の普通株式2.963株を割当交付している。
- (b)合併比率の算定方法
当社の親会社である三井物産株式会社、及び丸紅ガスエナジー株式会社の親会社である丸紅株式会社がそれぞれ第三者機関に合併比率の算定を依頼し、DCF方式による算定結果を基に両親会社協議の上決定した。
- (c)交付株式数 普通株式26,667株

8-4.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

当社が丸紅ガスエナジー株式会社より受け入れた資産及び引き受けた負債は、合併期日における適正な時価により計上している。

流動資産	18,733百万円
固定資産	5,654百万円
流動負債	16,843百万円
固定負債	1,672百万円

8-5.実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき受入純資産額と取得原価との差額104百万円につき、時価評価により受け入れた結果の差額として認識の上「負ののれん」として固定負債に計上し、当期より5年間の均等償却を行う。

9.関連当事者との取引に関する注記

9-1.親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	三井物産(株)	60.00%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	1,125	売掛金	54
				デリバティブ取引(注2)	993	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には海外取引のため消費税等を含めていない。

9-2.子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
子会社	グロリアガス(株)	100.00%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	5,121	売掛金	367
				運転資金の貸付(注2)	981	短期貸付金	420
				貸付金の受取利息	52	-	-
子会社	ガスエナジー(株)	100.00%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	3,034	売掛金	207
				運転資金の貸付(注2)	1,896	短期貸付金	1,758
				貸付金の受取利息	19	-	-
子会社	(株)サガプロ	87.50%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	928	売掛金	127

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2)資金の貸付については市場金利を勘案して決定している。尚、担保は受け入れていない。

運転資金の貸付に係る取引の金額には、平均残高を記載している。

9-3.兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三井石油(株)	無し	主要仕入先	LPガスの仕入(注1)	4,163	買掛金	64
				余剰資金の貸付(注2)	406	短期貸付金	-
	三井物産フィナンシャルサービス(株)	無し	資金運用先	余剰資金の貸付(注2)	924	短期貸付金	5,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)原材料の購入については、市場実勢を勘案し、価格を決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2)資金の貸付については、短期市場金利に基づき貸付利率が決められている。

余剰資金の貸付に係る取引の金額には、平均残高を記載している。

10.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 168,384円04銭

1株当たり当期純損失 14,951円53銭